

インパクトレポート 2026 — IMPACT REPORT —

野村環境リーダーズ戦略ファンド

Aコース (為替ヘッジあり)

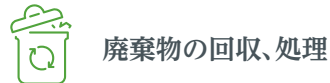
Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

投資家の皆様へ

当インパクトレポートでは、「野村環境リーダーズ戦略ファンド」への投資を通じてどのように世の中に貢献できたかを皆様にご報告いたします。定量の視点で開示可能な4つの環境インパクト「GHG※削減」「再生可能エネルギー発電」「水処理、節水、供給」「廃棄物の回収、処理」についてご説明いたします。

4つの環境インパクト



当ファンドはインパクト投資の手法を用いて、環境問題の解決を牽引する企業“環境リーダーズ”への投資を行ない、投資収益を追求しながら、持続可能な社会の実現を目指します。

なお、実質的な運用はインパックス・アセットマネジメント(インパックス)が行ないます。同社は当ファンドを含めたあらゆる戦略において、世界が持続可能な経済に移行する中で恩恵を受ける企業に投資を行ない、成長が見込めない企業への投資を減らす、または回避することを目指しており、この分野の投資では長年の実績を誇ります。

今後も責任ある機関投資家としてお客様の資産形成に貢献し、同時に持続可能で豊かな社会の実現を目指したいと考えております。

野村アセットマネジメント株式会社

※GHG: Greenhouse Gasの略であり、温室効果ガスを意味します。

ファンドの実質的な運用会社 インパックス・アセットマネジメントのご紹介



ロンドンに本拠地を置く、**サステナブル投資に特化した運用会社**です。

- 1998年の創業以来、20年以上にわたり、環境問題の解決に取り組む企業に着目した運用を行なっています。
- 1999年には世界で最も古い環境関連株式指数(ET50)を開発し、古くからESG分析の運用プロセスへの統合、積極的なスチュワードシップ活動等、サステナブル投資に対する運用理念が高く評価され、数々の賞を受けています。
- サステナブル投資に長年の実績がある「BNPパリバ・アセットマネジメント」が2007年より出資を行なっている関連会社です。

運用プロフェッショナル

約**100名**

平均運用経験年数

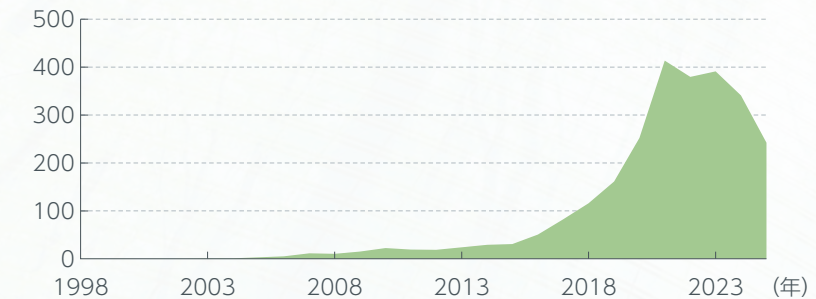
18年

2025年12月末現在

資産運用残高推移

期間:1998年~2025年、年次

(億ポンド)



イアン・シム

インパックス・アセットマネジメント
創業者、CEO

創業前は、大手コンサルティング会社で顧客の資源効率への助言を行なっていました。2013年に英ビジネス・エネルギー・産業戦略省大臣より自然環境研究会議メンバーに任命されました。ケンブリッジ大学物理学優等卒業、ハーバード大学行政学修士号取得。



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The asset manager for a changing world

BNPパリバ・アセットマネジメントについて

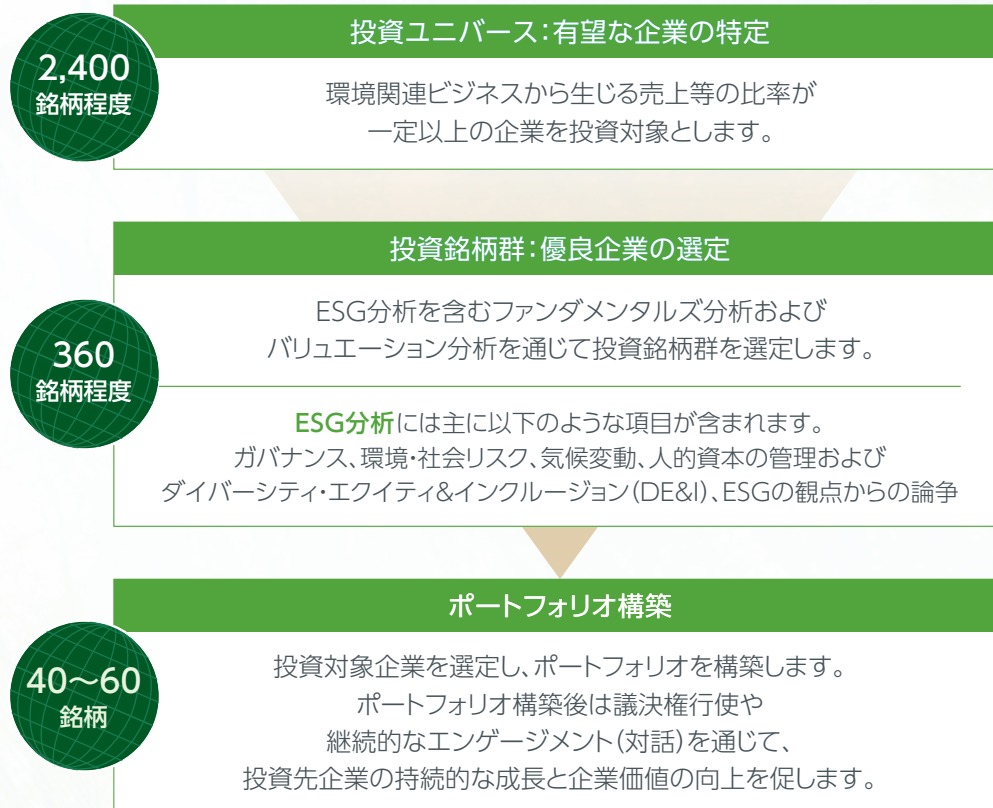
- ◆欧州最大手の金融グループであるBNPパリバ・グループの資産運用会社として1964年に設立
- ◆2002年からサステナブル投資への取り組みを開始



野村環境リーダーズ戦略ファンドでは、
環境問題の解決を牽引する企業、“環境リーダーズ”への投資を通じて、
持続可能な社会の実現に貢献しながら投資収益も追求していきます。

インパックス・アセットマネジメント(インパックス)では、独自の投資哲学に基づき、徹底的な企業調査およびESG分析を行なうことで、企業価値を多面的に判断し、投資対象企業を選定します。

ポートフォリオの構築プロセス



* BNPパリバ・アセットマネジメントのサステナブル投資規則が定める産業や業種*に属する銘柄等には投資を行ないません。
* 国際的な規範から大きく外れる石炭、非人道的兵器などや、社会や環境に甚大な被害をもたらすとされる非在来型石油・ガス、たばこなど、エンゲージメントが意味をなさない産業や業種
* 上記は2025年12月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
(出所) インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供より野村アセットマネジメント作成

環境リーダーズが注目する投資テーマ(ファンドの投資対象)



脱炭素技術



環境配慮型輸送



持続可能な食/農業



水資源の保全



循環経済



スマート環境ソリューション

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。ファンドの投資対象は記載時点でのものであり、今後変更となる可能性があります。

ファンドを通じた 環境インパクトの例

当ファンドでは、環境分野における社会的課題に取り組む企業への投資を通じて、これらの課題の解決と投資収益の両方を追求する投資を目指します。

野村環境リーダーズ戦略ファンド

 脱炭素技術	 環境配慮型輸送	 持続可能な食/農業
 水資源の保全	 循環経済	 スマート環境ソリューション

当ファンドに1,000万円投資した場合（2024年実績）

 <p>GHG削減量</p> <hr/> <p>11.3トン</p> <p>7.8台の車が1年間に排出するCO₂量に相当</p>	 <p>再生可能エネルギー発電量</p> <hr/> <p>1.1メガワット時</p> <p>1世帯が1年間に消費する発電量の3割程度</p>
 <p>水利用削減量</p> <hr/> <p>3.7メガリットル</p> <p>30.8世帯が1年間に使用する水の量に相当</p>	 <p>資源再利用/廃棄物の有効利用</p> <hr/> <p>5.8トン</p> <p>6.5世帯が1年間に排出する廃棄物に相当</p>

上記は、当ファンドが投資対象とする外国投資法人が、2024年末時点で投資する銘柄で分析を行ない、投資先企業が公表する直近の環境関連データおよび推定値を作成し算出しました。算出においては、年末時点で当外国投資法人が投資する各銘柄の保有比率で加重します。各数値は、上記算出結果をもとに、年末時点の為替を使って当ファンドの投資割合を計算し、1,000万円投資した場合として算出しています。

(出所) BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成

上記は、記載時点での投資対象であり、今後変更となる可能性があります。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インパックスの視点

GHG削減／再生可能エネルギー発電

気候変動を止めるには、GHG排出量を削減するための技術や仕組みを、より速く、より大規模に進めることが必要です。

気候ソリューションの普及スピードは、コスト面での有利さと、それを後押しする政策によって左右されます。特にエネルギーや輸送分野では、グリーン技術が価格面でも競争力を持ち、省エネ製品への需要も高まっています。

また、気候ソリューションに資金を集めるための指標として「削減貢献量」が注目されています。これは、ある製品やサービスを使うことで、それが存在しなかった場合と比べてどれだけGHGの排出を減らせたか（回避できたか、回避排出）を示す考え方です。企業や投資家がこの指標を適切に計算できるよう、WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）も算定方法のガイダンスを公表しています。インパックスは、投資先企業の製品・サービスによる回避排出を測定し、低炭素経済への貢献を示しています。



（イメージ図）

水処理、節水、供給

世界の水資源には大きな負荷がかかっています。水はほぼすべての産業や私たちの生活に欠かせませんが、世界の水資源は「量の不足」と「質の悪化」によって強い圧力を受けています。20世紀には水の使用量が人口増加の2倍以上のペースで増え、さらに気候変動による干ばつや洪水の被害拡大で、水の安定供給は一段と難しくなっています。こうした状況の中、現状の水の安全を維持するだけでも2040年までに世界で約20兆ドルの水インフラ投資が必要とされており、水に関する課題を解決する技術やサービスを提供する企業には大きな機会があるとインパックスは考えています。

廃棄物の回収、処理

現在の直線型の経済モデルは無駄が多く、地球の汚染を招く等様々な問題を抱えています。資源を持続不可能な形で掘り出すことに依存する現在の経済モデルは、大きく4つの深刻な環境問題を生んでいます。

第一は、製品のライフサイクル全体でのGHG排出量です。主要な分野で循環型経済モデルを採用すれば、2050年までに世界の輸送部門の現在の排出量と同等のCO₂を削減できる見込みとなっています。

第二は、プラスチックなどによる陸上・海洋の汚染です。現状ではプラスチックの98%がリサイクルされておらず、対策しなければ2050年には海で魚よりプラスチックが多くなると予測されています。

第三は、希少資源の浪費です。世界の資源採掘量は2060年までに現在の2倍以上に増える見込みですが、グリーンエネルギーに不可欠なリチウム、コバルト、ニッケル、銅、レアアースなど重要鉱物を含む製品の回収・再資源化により、鉱物採掘や製造工程に伴う環境被害の緩和が可能です。

第四は、採掘や農業などの土地利用拡大が生物多様性の損失を加速させている点です。農業分野では再生型の取り組みが奨励されており、結果土壌劣化を逆転させ、食料安全保障が強化されています。

持続可能な循環型の経済への移行を通じて、既存の素材・製品から価値を引き出し、資源使用と生物多様性への圧力、GHG排出量、廃棄物を同時に減らすことが可能になります。

（出所）インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記は、インパックスの見解の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象*とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

〈外国投資法人（「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」）の主な投資方針〉

◆新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。

◆投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー／代替エネルギー、エネルギー効率、水インフラ／水テクノロジー、汚染防止、廃棄物管理／テクノロジー、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらのテーマに限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないます。

*上記は2025年12月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2

ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行わない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース(為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント-I Plus H JPY(分配なし)
Bコース(為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント-I Plus JPY(分配なし)

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

〈基準価額の変動要因〉 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆**株価変動リスク** ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

◆**為替変動リスク** 「Bコース」が投資する「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント-I Plus JPY(分配なし)」においては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため、為替変動の影響を受けます。「Aコース」が投資する「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント-I Plus H JPY(分配なし)」においては、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いことから、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

◆**ESG投資に関するリスク** ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係 他

お申込みメモ

●信託期間	無期限(2020年10月26日設定)	
●決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
●ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	●ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
*原則、ご購入後にコースの変更はできません。 *詳しくは、野村証券にお問い合わせください。		
●ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
●その他	●スイッチング	[Aコース][Bコース]間でスイッチングが可能です。 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合、あるいはお申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。
	●お申込不可日	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2026年4月現在)

●ご購入時手数料	
ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%(税抜 3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜 1.5%)
5億円以上	0.55%(税抜 0.5%)
※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込) <スイッチング時> ありません。	
●運用管理費用(信託報酬)	
ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
●純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額 ●実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値)年1.86%程度(税込)	
●その他の費用・手数料	
ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)	
・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等	
●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む) ありません。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について>

●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

投資対象の
外国投資法人の運用は

NOMURA
野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会/
一般社団法人日本STO協会

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

IMPAX Asset
Management

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者]

〈委託会社〉野村信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社 ●ホームページ

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

https://www.nomura-am.co.jp/

